

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第16期) 至 平成16年3月31日

株式会社メッツ

(941339)

第16期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社メッツ

目 次

	頁
第16期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	6
5. 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1. 【業績等の概要】	8
2. 【販売及び仕入の状況】	11
3. 【対処すべき課題】	12
4. 【事業等のリスク】	12
5. 【経営上の重要な契約等】	16
6. 【研究開発活動】	17
7. 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1. 【設備投資等の概要】	19
2. 【主要な設備の状況】	19
3. 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1. 【株式等の状況】	21
2. 【自己株式の取得等の状況】	25
3. 【配当政策】	25
4. 【株価の推移】	26
5. 【役員の状況】	27
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	29
1. 【連結財務諸表等】	30
2. 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	64
第7 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	67
平成16年3月連結会計年度	69
平成15年3月会計年度	71
平成16年3月会計年度	73

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月8日

【事業年度】 第16期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原正也

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布四丁目22番12号

【電話番号】 (03)5485 4042(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 山口晃司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布四丁目22番12号

【電話番号】 (03)5485 4042(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 山口晃司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)		232,440	384,182	388,632	335,674
経常利益又は 経常損失() (千円)		867,556	530,033	73,408	183,620
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		879,710	912,587	53,607	126,267
純資産額 (千円)		6,230,723	5,318,135	5,371,743	5,498,010
総資産額 (千円)		6,320,993	5,323,299	5,373,607	5,500,356
1株当たり純資産額 (円)		383,193.31	327,068.60	330,365.50	338,131.02
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)		54,102.72	56,124.71	3,296.90	7,765.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		98.6	99.9	100.0	100.0
自己資本利益率 (%)		13.2	15.8	1.0	2.3
株価収益率 (倍)				36.4	94.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		791,232	393,223	155,378	210,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		340,242	575,526	2,495,822	1,021,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		5,706,677	4,737,927	2,397,483	1,587,004
従業員数 (名)		28 (3)	20 (1)	12 ()	6 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成していますので、それ以前については記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成12年5月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。

なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	991,865	283,389	520,646	268,154	223,209
経常利益又は 経常損失() (千円)	40,890	434,611	107,723	3,186	96,151
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,682	449,400	442,325	16,144	21,977
資本金 (千円)	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	5,420	16,260	16,260	16,260	16,260
純資産額 (千円)	7,110,433	6,661,032	6,218,707	6,202,562	6,224,539
総資産額 (千円)	7,111,978	6,749,914	6,222,984	6,204,307	6,226,335
1株当たり純資産額 (円)	1,311,888.09	409,657.60	382,454.33	381,461.41	382,813.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	2,850 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1,428.21	27,638.43	27,203.27	992.92	1,351.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	100.0	98.7	99.9	100.0	100.0
自己資本利益率 (%)	0.1	6.5	6.9	0.3	0.4
株価収益率 (倍)	6,931.7				543.8
配当性向 (%)					210.9
従業員数 (名)	18 (2)	22 (2)	16 (1)	11 ()	5 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加しました。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

2 【沿革】

年月	事項
昭和63年7月	コンピュータソフトの開発販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的として東京都世田谷区池尻四丁目13番8号に株式会社メッツを設立する。
昭和63年11月	OEM供給による日本語ワープロソフト「MET'S WRITE」を発売する。
昭和63年12月	OEM供給による販売管理ソフト「MET'S STAFF」を発売する。
平成元年4月	当社初の独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売する。
平成元年5月	OEM供給による名刺管理ソフト「MET'S NAME & ADDRESS」をはじめ、各種ユーティリティ製品を発売する
平成2年7月	ファイル管理ソフト「MET'S FILE CONTROL」を発売する。
平成2年11月	東京都世田谷区深沢二丁目14番16号に本店を移転する。
平成3年10月	東京都港区六本木五丁目10番31号に本店を移転する。 毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売する。
平成5年3月	東京都港区南青山六丁目3番14号に本店を移転する。
平成6年6月	WINDOWS3.1対応日本語ワープロソフト「PLASMA ver 1.0」を発売する。
平成6年7月	東京都港区南青山七丁目8番4号に本店を移転する。
平成7年6月	WINDOWS3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver 1.0」を発売する。
平成7年9月	WINDOWS3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver 3.0J」を発売する。
平成8年1月	WINDOWS95対応日本語エディタソフト「PLASMA editor ver1.0」を発売する。
平成8年5月	東京都港区南青山七丁目8番1号に本店を移転する。
平成8年9月	WINDOWS95対応グラフィックデータ集ソフト「素材自慢」を発売する。
平成11年5月	WINDOWS98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「Photo Crew」を発売する。
平成11年8月	東京都港区西麻布四丁目17番30号に本店を移転する。
平成12年2月	東京証券取引所マザーズに上場する。
平成12年5月	マルチメディア関連製品の販売を行う子会社「株式会社イー・プレジャー」(現・連結子会社)を設立する。
平成12年8月	コンテンツ配信型ポータルサイトの運営を行う子会社「株式会社アイメディア」(現・連結子会社)を設立する。
平成12年9月	合併会社「株式会社アクセス・クロッシング」を設立する。
平成13年3月	デザインエクスチェンジ株式会社と業務提携をする。
平成13年11月	G.CREW 8などのダウンロードをBIGLOBE「SOFTPLAZA」で販売開始する。
平成14年1月	東京都港区南青山七丁目8番1号に本店を移転する。
平成14年2月	子会社アイメディアがファインスクウェア株式会社と代理店契約を締結する。
平成14年4月	子会社アイメディアが株式会社エヌ・ティ・ネットワーク・システムズと代理店契約を締結する。
平成14年9月	東京都港区西麻布四丁目22番12号に本店を移転する。
平成14年9月	ユーリードシステムズ株式会社と業務提携をする。
平成14年10月	不動産関連企業に対してセキュリティシステムのサービス開始。
平成15年4月	子会社アイメディアが株式会社アロンエステートと代理店契約を締結する。
平成15年9月	子会社「株式会社イー・プレジャー」(現・連結子会社)を清算する。

3 【事業の内容】

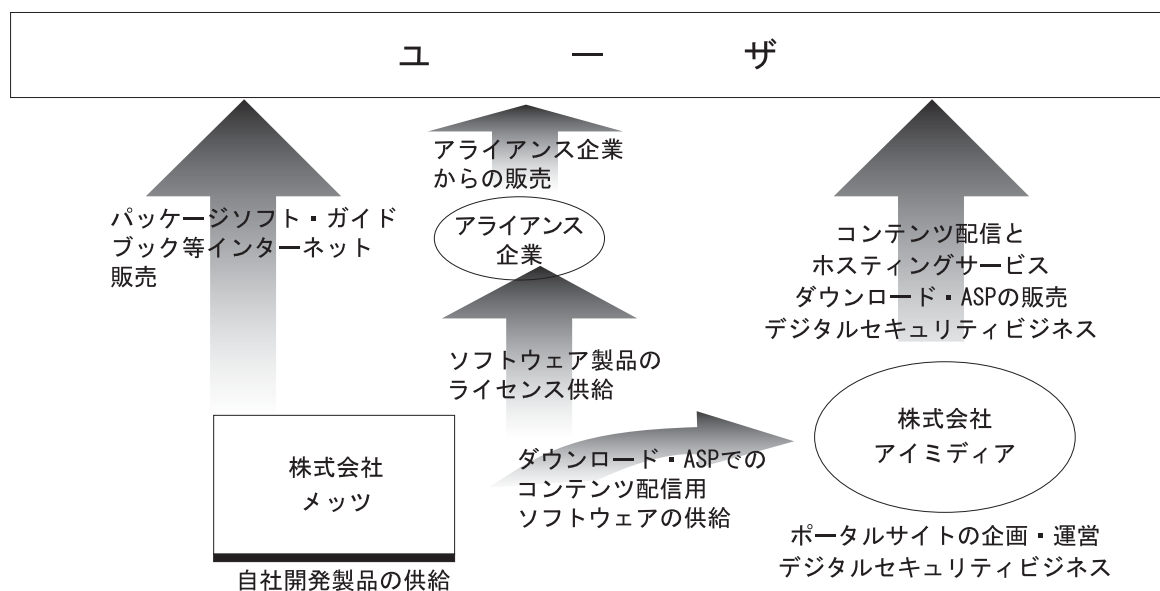
当企業グループは、当社1社及び連結子会社1社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、及び広告代理業務を主な内容とするインターネット関連の事業活動、デジタルセキュリティビジネスを展開しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ(当社)	ソフトウェア製品の開発・企画、グループ会社の管理
株式会社アイメディア(連結子会社)	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、ダウンロード・ASPの販売、広告代理業務、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス、デジタルセキュリティビジネス
株式会社イー・プレジャー(連結子会社)	マルチメディア関連製品の販売

(注)株式会社イー・プレジャーは平成15年9月30日をもって清算いたしました。

企業グループ等の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社アイメディア	東京都港区	100,000	コンテンツ配信 型ポータルサイ トの運営及び デジタルセキュ リティビジネス	100.0	0.0	インターネット上でポータルサ イトを運営しています。当社の 基本戦略はインターネットに根 付いており、BtoC向けだけでな く、BtoB向けASPデジタルセキュ リティビジネスの販売・営業窓 口として同社は位置付けられて います。 役員の兼任4名

(注) 1 株式会社アイメディアは、特定子会社です。

2 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社アイメディアは、債務超過会社であり、債務超過額は626,529千円です。

4 株式会社アイメディアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

売上高	308,876千円
経常利益	89,414千円
当期純利益	89,234千円
純資産額	626,529千円
総資産額	11,778千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ポータル配信・セキュリティ	6 ()
ソフトウェア	
その他	
合計	6 ()

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3 従業員は最近1年間において、(株)メッツで6名減員していますが、不採算部門の中止に伴うものです。なお、当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業の種類に従事する体制をとっており、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5 ()	31.6	6.2	5,680

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
 2 当社は年俸制を採用しており、基準外賃金及び賞与の支給は行っていません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 4 従業員は最近1年間において、6名減員していますが、営業方針の変更及び不採算部門の中止に伴うものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当期の国内経済について

当期の国内経済は、下期に入り輸出関連企業の業績や設備投資の回復などを好感し、国内株価も急速な上昇基調を見せるなど、日本経済回復に対する期待が高まっています。しかしながら、デフレ経済の継続、急速な円高による企業業績の圧迫等も懸念され、力強い個人消費、雇用環境の回復には至っておらず、国内経済の先行きに関しては依然慎重に対処していく必要があります。

・パソコン市場、ソフトウェア市場及びモバイル市場の動向について

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成15年通年における国内PC出荷台数は10,562千台（前年度比105%）となりました。景気回復の兆しを受け、ようやく長い低迷より脱しつつあります。ソフトウェア市場においても、同様に回復基調にありますが、個人向けのアプリケーション市場に関してはウイルス関連ソフトの好調が市場を牽引しており、他分野のソフトは伸び悩みの傾向が続いています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成16年2月末現在、携帯電話の契約数は80,541千台（前月比0.5%増）となり、その内IP接続サービスの携帯電話は68,707千台（前月比0.7%増）と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

・ASP市場について

ハイテク調査会社のIDCジャパンによると、2001年の国内ASP市場実績は72億円で、その後年平均66.1%で成長し2006年には910億円になるものと予想しています。内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは10%前後のシェアにとどまると見られています。しかしながらASP事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対し明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされると見込まれます。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は平成16年1月末現在で14,083千件となっています。そのうち高速・大容量ブロードバンドの中心を担うと期待されるDSLの加入件数は10,612千件となっています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、ASPデジタルセキュリティビジネス、ソフトウェアのダウンロード販売及び広告収入等から構成されており、ASPデジタルセキュリティビジネスが順調に伸長したことから当連結会計年度の売上は308,876千円(前年同期比19,449千円(6.7%)の増加)となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトのG.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されております。当連結会計年度における売上は26,797千円(前年同期比72,406千円(73.0%)の減少)となりました。これは当連結会計年度は他社に対するソフトウェアのOEM供給が計上されなかったことが主な原因です。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたものですが、当連結会計年度においては計上すべきものはありませんでした。(前年同期と同じ)。

(当期の業績について)

上記の結果、当連結会計年度の売上高は、335,674千円(前年同期比52,957千円(13.6%)の減少)となりました。しかしながら収益率の高いASPセキュリティビジネスの拡大、経費削減などを図り、営業利益は122,023千円(前年同期比43,854千円(56.1%)の増加)、経常利益は183,620千円(前年同期比110,211千円(150.1%)の増加)、当期純利益は126,267千円(前年同期比72,659千円(135.5%)の増加)となりました。尚、経常利益と純利益との差異は、当中間連結会計期間において保有する未公開企業の投資有価証券の評価損54,968千円を計上したことが主な原因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益127,778千円(前連結会計年度末は55,287千円)、減価償却費25,669千円(前連結会計年度末は34,228千円)、投資有価証券評価損54,968千円(前連結会計年度末はなし)、利息及び配当金の受取額61,237千円(前連結会計年度末は23,414千円)などにより、210,855千円(前連結会計年度末は155,378千円)の獲得と55,477千円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、貸付金の実行1,000,000千円が影響し、1,021,334千円(前連結会計年度末は2,495,822千円)の支出となりましたが1,474,487千円改善しました。この貸付金は、業務提携しております株式会社アロンエステートに対しての支出です。当企業グループの中核事業であるASPデジタルセキュリティビジネスは、ビルや店舗、倉庫、工場等への導入がメインとなりますが、アロンエステートは高収益の賃貸ビル等の売買、管理・運営を手掛けており、当企業グループのセキュリティビジネスとは高いシナジーを期待することができます。これにより不動産物件に積極的にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、物件のIT化を当社が全面的に推進していくことにより、より高機能な物件開発及び高い利益率の実現が見込めるものと考えます。今回の貸付金はこのように当企業グループの本業に対する貢献が期待できるため実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,587,004千円(前連結会計年度末は

2,397,483千円)と810,478千円減少しました。

なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが大きく減少となり、810,478千円(前連結会計年度末は 2,340,443千円)の減少となりましたが1,529,964千円改善しました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ	308,876	6.7
ソフトウェア	26,797	73.0
その他		
合計	335,674	13.6

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ...広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アロンエステート			301,000	89.7
ファインスクウェア株式会社	135,316	34.8		
株式会社 エヌ・ティ・ネットワ ーク・システムズ	126,235	32.5		

上記3社は、当社ASPセキュリティシステムの販売・施工、及びセキュリティコンサルティングの提携代理店であり、エンドユーザや下部代理店へ製品やノウハウを販売しています。当期より株式会社アロンエステートが1次代理店となり、他の2社はアロンエステートと契約を結ぶ2次代理店という系列に変更となりました。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ		
ソフトウェア	10,246	45.9
その他		
合計	10,246	45.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手していません。

顧客の開拓について

当企業グループは今後の中長期的なIT市場の拡大を鑑み、事業の中核をパソコン向けソフトウェア事業から、デジタルセキュリティ事業へ転換いたしました。本事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当企業グループの既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのため顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの当連結会計年度事業業績の結果と概況を報告していますが、当企業グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。また、将来に関する事項の記載に関しては、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

(法的規制について)

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やECのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当企業グループが営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当企業グループの事業が制約される可能性があります。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当企業グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

(特定の人物への依存について)

当企業グループの取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では通常役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当企業グループは製品・サービスの信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま製品・サービスを提供する可能性があります。現在当企業グループの提供する製品・サービスはインターネットを利用したASPが主流であるため発売後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見され、そのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品・サービスの提供を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

(インターネットインフラについて)

当企業グループの事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当企業グループのネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当企業グループの事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当企業グループ成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当企業グループの事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ネットワークセキュリティについて)

当企業グループはネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入

やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当企業グループの事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(ASP事業の将来性について)

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でもASP市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ハイテック調査会社のIDCジャパンによると、2001年の国内ASP市場実績は72億円で、その後年平均66.1%で成長し2006年には910億円になるものと予想しています。ASP市場そのものの将来性に対しては、需要予測等に関して以前より厳しい見方が大勢を占めつつあり、今後ASPを扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当企業グループとしては、未知の部分が大きいASP事業に経営資源を傾注しております。当企業グループは現在、(株)アイメディアのポータルサイトを販売戦略の窓口として、集客、告知等を行っておりますが、ブロードバンド市場の普及・拡大が発展途上の段階であるため、BtoCにおけるASP事業に先んじてBtoBにおけるASP事業を優先する予定です。今後も、より高機能で取扱いやすいASPを適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB及びBtoCの販路を失う可能性があります。

(今後の事業展開について)

当企業グループは、コンシューマ向けソフトウェアの開発・販売を中心として、当企業グループの認知度を高め、ブランドを確立してきましたが、コンシューマ向けのソフトウェア事業は当企業グループ内での重要性が低下し、その役割を終えたと判断したため廃止することといたしました。しかしながら「G.CREW」「PhotoCrew」「筆自慢」などの製品群は知名度が高く、ソフトウェア事業廃止により当企業グループのイメージが低下し、セキュリティ事業での顧客獲得等にも影響を与える可能性があります。

今後、当企業グループはソフトウェア事業に代わりすでに中核となっているASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当企業グループの今後の取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当企業グループは将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。これらが必ずしも成功するとは限りません。

(代理店による販売について)

当企業グループは、現在、デジタルセキュリティシステムの販売に関し、代理店販売方式による販売体制を構築中です。今後も、代理店を開拓して販売チャネルを増加させていく方針です。しかしながら、現時点では、第一次代理店である株式会社アロンエステートへの依存度が89.7%と大きく、今後代理店が増加した場合でも、重要な代理店との関係が悪化した場合に当企業グループが受ける影響が大きくなり、また、代理店における十分な顧客獲得が出来なかった場合、コスト増加等から当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(個人のプライバシー情報の管理について)

当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

現在、当企業グループは製品発送のためユーザに個人情報を登録していただいています。当企業グループでは、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当企業グループへの損害賠償請求や当企業グループの信用の低下等によって当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売掛金等の債権管理について)

当企業グループはソフトウェア販売において、前受金やクレジット決済を主体としているため、これまで貸倒れはほとんど生じませんでした。ところが現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、子会社アイメディアにて販売していますが、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。

(経営成績について)

当企業グループはIT市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもありえます。また、新規事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当企業グループの策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当企業グループが想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当企業グループが予想しない支出、投資等が発生し当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株)アイメディアは(株)アロンエステートと代理店契約を締結しています。

契約締結先	契約日	内容
(株)アロンエステート	平成 15 年 4 月 7 日	不動産物件賃貸事業を手掛ける(株)アロンエステートと業務・販売・技術及びコンサルティングに関する提携を行い、当社セキュリティシステムを積極的に不動産物件に導入するなど、デジタルセキュリティビジネスの拡大・発展を図ります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は主にASPシステム、およびソフトウェア製品の開発に取り組みました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(ポータル配信・セキュリティ)

ASPを当企業グループ収益の中核とすべく、研究開発を行いました。この結果BtoB向けデジタルセキュリティシステムのバージョンアップ版を完成させることで、当事業部門の収益向上につながりました。BtoC向けにはダウンロードソフトの販売、無償ASPサービスの提供により会員ユーザの増大に結びつけることができました。

(ソフトウェア)

年末需要に向けて筆自慢のバージョンアップ製品を開発しました。

当企業グループでは、製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は65,626千円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,593,542千円（前連結会計年度末は2,397,483千円）となり、813,459千円減少しました。現金及び預金の減少（2,397,483千円から1,587,004千円へ810,478千円減）が主な原因です。現金及び預金に関しては当期純利益などの増加がありましたが、業務提携を行う株式会社アロンエステートに対する長期貸付金を実施したため、大きく減少しました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,900,266千円（前連結会計年度末は2,953,510千円）となり、946,756千円増加しました。投資その他の資産の長期貸付金の増加（1,200,000千円から2,200,000千円へ1,000,000千円増）が主な原因であり、流動資産の減少分がほぼ固定資産へ移行した形です。一方、投資有価証券は、保有する未公開企業株式の評価損を計上したため減少（1,260,000千円から1,205,031千円へ54,968千円減）しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,346千円（前連結会計年度末は1,864千円）と前連結会計年度末同様、金額は僅少であり、重要な借入金や未払金はありません。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は5,498,010千円（前連結会計年度末は5,371,743千円）となり、126,267千円増加しました。なお、資本剰余金は当社の欠損てん補を行い取崩したため減少（4,385,000千円から3,855,812千円へ529,187千円減）しました。これと当期純利益が計上されたことにより利益剰余金は1,360,006千円から704,552千円へ655,454千円回復しました。

(2)キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は投資活動によるキャッシュ・フローにおいて貸付金の実行による支出が主な原因で1,587,004千円（前連結会計年度末は2,397,483千円）と810,478千円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、210,855千円（前連結会計年度末は155,378千円）と55,477千円増加しました。税金等調整前当期純利益127,778千円、投資有価証券評価損54,968千円、利息及び配当金の受取額61,237千円などの増加が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,021,334千円（前連結会計年度末は2,495,822千円）と1,474,487千円改善されましたが、前期に引き続きマイナスとなりました。セキュリティ事業において業務提携を行っている株式会社アロンエステートに対しての貸付金1,000,000千円を実行したことが主な原因です。この貸付金は当社セキュリティシステムとシナジーのある収益性の高い不動産物件の取得に用途を限定した貸付であり、その不動産物件の根抵当権を当社に設定していますので、回収リスクは低減されています。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は335,674千円（前年同期比52,957千円（13.6%）の減少）となりました。ASPデジタルセキュリティビジネスが順調に伸張し、ポータル配信・セキュリティ部門の売上は308,876千円（前年同期比19,449千円（6.7%）の増加）となりましたが、他社に対するソフトウェアのOEM供給が計上されなかったことから、ソフトウェア部門の売上が26,797千円（前年同期比72,406千円（73.0%）の減少）となったことにより連結売上高は減少となりました。

しかしながら利益率の高いASPデジタルセキュリティビジネスが主力となったこと、販売費及び一般管理費の更なる削減を実施したことなどにより、営業利益は122,023千円（前年同期比43,854千円（56.1%）の増加）となりました。

営業外収益として長期貸付金、新株予約権付社債等の受取利息57,832千円などを計上し、経常利益は183,620千円（前年同期比110,211千円（150.1%）の増加）となりました。

特別損失として、保有する未公開企業の投資有価証券の評価損54,968千円を計上するなどし、当期純利益は126,267千円（前年同期比72,659千円（135.5%）の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において有形固定資産・無形固定資産を併せた設備投資の総額は、21,700千円であり、その主なものはサーバ室内装の13,082千円、開発用機器の7,905千円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりです。

- ・ポータル配信・セキュリティ

セキュリティサーバ関連設備に対し20,987千円、開発用ソフトに対し712千円の設備投資を行っています。

- ・ソフトウェア

当連結会計年度はソフトウェア事業への設備投資は行っておりません。

- ・その他

当連結会計年度はその他事業への設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (港区所在)	ポータル配信・ セキュリティ・ ソフトウェア	統括業務施設 ・開発用設備	12,807	33,400	330,005 (210.77)	376,213	5 ()

(注) 1 金額は帳簿価格によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものではありません。

なお、レンタル契約をしている賃借設備はパソコン等の事務機器が主であり、その年間賃借料は572千円です。

5 本社ビル及び開発室は賃借によっており、その年間賃借料は18,428千円です。

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
(株) アイメディア	本社 (港区所在)	ポータル配信・ セキュリティ	統括業務施設・ 開発用設備				1 ()

- (注) 1 金額は帳簿価格によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものではありません。
5 (株)アイメディアの本社ビルは賃借によっており、その年間賃借料は746千円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,040
計	65,040

(注)平成16年3月11日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は130,080株増加し、195,120株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,260	48,780	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,260	48,780		

(注)平成16年3月11日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は32,520株増加し、発行済株式数は48,780株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年5月28日	1,020	3,740	27,750	187,750	7,750	
平成11年11月2日	680	4,420	34,000	221,750		
平成12年2月18日	1,000	5,420	2,125,000	2,346,750	4,385,000	4,385,000
平成12年5月19日	10,840	16,260		2,346,750		4,385,000
平成15年6月24日		16,260		2,346,750	529,187	3,855,812
平成15年8月5日		16,260		2,346,750	100,000	3,755,812

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成11年5月28日

資本準備金、配当可能利益の資本組入及び株式分割

資本準備金 7,750千円

配当可能利益 20,000千円

50,000円額面株式1株を50,000円額面株式1.375株に分割しています。

平成11年11月2日

有償株主割当(1:2/11)

発行株数 680株

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

平成12年2月18日

有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株数 1,000株

発行価格 7,000,000円

引受価額 6,510,000円

発行価額 4,250,000円

資本組入額 2,125,000円

払込金額総額 6,510,000千円

平成12年5月19日

額面普通株式1株を3株に分割

分割前の発行済株式数 5,420株

増加株式数 10,840株

増加後発行済株式数 16,260株

株式の分割に際しては、券面額を超えて資本に組み入れられた額を引き当てましたので、資本金の増加はありません。

平成15年6月24日

資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

平成15年8月5日

商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

平成16年5月20日

平成16年5月20日をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が32,520株増加しております。

平成16年6月7日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,000,000千円減少しその他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		4	2	28	2		1,403	1,439	
所有株式数 (株)		321	63	1,256	78		14,542	16,260	
所有株式数 の割合(%)		1.97	0.39	7.72	0.48		89.44	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永田典久	東京都港区南青山7-10-4-301	10,248	63.02
有限会社自在屋	東京都港区南青山7-10-4-301	1,053	6.47
大塵純	東京都港区西麻布4-11-2-308	297	1.82
田中和世	神奈川県大和市下鶴間1614-82	294	1.80
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	230	1.41
渡邊雅良	東京都港区西麻布3-17-30	165	1.01
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	119	0.73
加藤忠蔵	東京都品川区上大崎2-3-4	100	0.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	87	0.53
薄井二郎	茨城県下館市大字奥田127-1	61	0.37
計		12,654	77.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,260	16,259	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	16,260		
総株主の議決権		16,259	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替制度による失念株式が1株含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月7日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月7日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけていますが、当社が属する情報産業は事業リスクが高い上、当社自体も事業転換を行い、安定的な資金需要が必要であり、単独業績も赤字が続いていたため、これまで配当は実施してまいりませんでした。

しかしながら、平成15年6月開催の定時株主総会において、法定準備金を取崩し、資本の欠損填補および、100百万円を剰余金へ振り替えることを承認可決いただき、更に単独業績の継続的な黒字化も見込めることから、いち早く株主各位への利益還元を行うため、当期より配当を実施することと致しました。

当期の配当金につきましては、1株につき2,850円の期末配当を行います。

今後の配当方針に関しましては、来期以降の中期的な業績動向を考慮に入れながら、安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

また、IR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	23,110,000 3,690,000	3,400,000	350,000	199,000	528,000 268,000
最低(円)	7,700,000 2,530,000	205,000	161,000	101,000	106,000 199,000

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。
 なお、当社株式は平成12年2月18日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。それ以前については、当該事項はありません。
- 2 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加し、提出日現在における発行済株式総数は16,260株になっています。
- 3 平成16年3月11日開催の当社取締役会において、平成16年5月20日付をもって、平成16年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は32,520株増加し、提出日現在における発行済株式総数は48,780株になっています。
- 4 印は株式分割による権利落後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	299,000	259,000	237,000	235,000	265,000	528,000 268,000
最低(円)	205,000	187,000	157,000	195,000	220,000	250,000 199,000

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。
- 2 平成16年3月11日開催の当社取締役会において、平成16年5月20日付をもって、平成16年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は32,520株増加し、提出日現在における発行済株式総数は48,780株になっています。
- 3 印は株式分割による権利落後の株価です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤原 正也	昭和40年3月22日生	平成9年9月 平成14年5月 平成15年6月	当社入社 広報担当 当社取締役 IR・広報部長就任 当社代表取締役社長(現任)	
取締役	開発部長	渡邊 雅良	昭和41年12月20日生	平成7年2月 平成7年3月 平成8年5月	当社外注開発スタッフ 当社入社プログラマー 当社取締役開発部長就任(現任)	495
取締役	業務管理部長	山口 晃司	昭和42年7月25日生	平成16年4月 平成16年6月	当社入社業務管理部チーフディレクター 当社取締役業務管理部長就任(現任)	
常勤監査役		天笠 勝	昭和47年6月19日生	平成13年2月 平成15年6月	天笠税務会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	
監査役		稲田 治	昭和2年11月5日生	平成12年6月	当社監査役就任(現任)	9
監査役		早川 裕司	昭和40年11月26日生	平成12年1月 平成12年6月	アーケイディア特許事務所開設 当社監査役就任(現任)	
計						504

- (注) 1 監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
- 2 平成16年5月20日付をもって1株を3株に分割する株式分割を実施いたしましたので、所有株式数につきましては、分割後の株式数にて記載してあります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

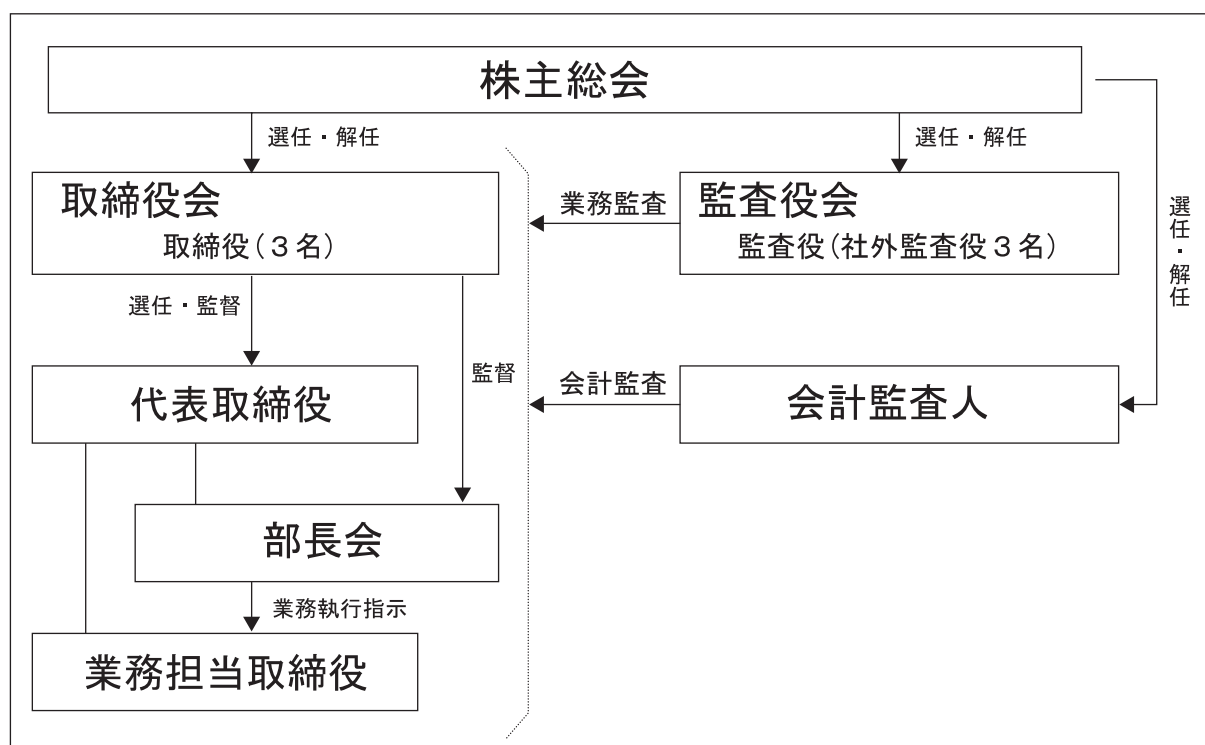
当企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。一方、会長・社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力してまいり所存です。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<会社の機関の基本説明>

- ・当社は監査役会制度採用会社であります。
- ・取締役会は取締役全員が出席し経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。現在社外取締役は採用していません。
- ・監査役会は監査役全員が出席し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議の内容などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしています。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしています。

- ・会計監査人は四半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しています。



<機関の内容、内部統制の状況及びリスク管理体制の整備の状況>

- ・取締役会は経営の基本方針その他重要事項を決定する機関として基本的には全監査役も出席の元、毎月最低1回は開催しています。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際し安易な判断がなされないよう、業務執行状況を監督します。
- ・取締役会以外に全取締役及び全監査役が出席する部長会を毎月2回程度開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。
- ・監査役は取締役からの聴取、重要書類の閲覧等だけでなく、高い頻度で取締役会、部長会などへも参加し経営の重要な場面において、取締役会の意思決定、取締役の業務執行に関し能動的に監査することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られています。
- ・監査役会は監査役会規定、法令、定款に基づき監査方針、監査意見を形成する機関として毎月1回開催しています。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 40,531千円

監査役の年間報酬総額 9,974千円（うち社外監査役 8,598千円）

(3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 12,600千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,397,483		1,587,004		
2 売掛金		2,105		846		
3 前払費用		875		718		
4 その他		6,537		4,972		
流動資産合計		2,407,001	44.8	1,593,542	29.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,380		14,462		
減価償却累計額		100	1,279	1,654	12,807	
(2) 工具器具備品		111,454		119,360		
減価償却累計額		68,313	43,140	85,959	33,400	
(3) 土地			330,005		330,005	
有形固定資産合計			374,425		376,213	6.8
2 無形固定資産	* 1		24,567		15,781	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,260,000		1,205,031	
(2) 長期貸付金			1,200,000		2,200,000	
(3) その他			94,516		103,239	
投資その他の資産合計			2,554,516	47.5	3,508,271	63.8
固定資産合計			2,953,510	55.0	3,900,266	70.9
繰延資産						
1 開発費			13,096		6,548	
繰延資産合計			13,096	0.2	6,548	0.1
資産合計			5,373,607	100.0	5,500,356	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 その他		1,864		2,346	
流動負債合計		1,864	0.0	2,346	0.0
負債合計		1,864	0.0	2,346	0.0
(資本の部)					
資本金	* 2	2,346,750	43.7	2,346,750	42.7
資本剰余金		4,385,000	81.6	3,855,812	70.1
利益剰余金		1,360,006	25.3	704,552	12.8
資本合計		5,371,743	100.0	5,498,010	100.0
負債及び資本合計		5,373,607	100.0	5,500,356	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			388,632	100.0	335,674	100.0	
売上原価	* 3		118,300	30.4	82,577	24.6	
売上総利益			270,331	69.6	253,096	75.4	
販売費及び一般管理費	* 3						
1 広告宣伝費		5,150			474		
2 役員報酬		61,665			50,505		
3 給与手当		19,797			9,200		
4 法定福利費		8,562			4,907		
5 業務委託費		2,985			10,472		
6 支払手数料		22,330			19,534		
7 賃借料		18,655			5,940		
8 減価償却費		9,770			5,573		
9 通信費		5,202			3,450		
10 消耗品費		2,349			425		
11 IR費用					8,198		
12 その他		35,693	192,162	49.5	12,391	131,073	39.0
営業利益			78,168	20.1		122,023	36.4
営業外収益							
1 受取利息		23,414			57,832		
2 出資金運用益					2,275		
3 法人税等還付加算金		1			9		
4 その他		138	23,554	6.1	8,027	68,145	20.3
営業外費用							
1 新株発行費償却		941					
2 開発費償却		6,548			6,548		
3 売上割引		16,304					
4 出資金運用損		4,520	28,314	7.3		6,548	2.0
経常利益			73,408	18.9		183,620	54.7
特別損失							
1 本社移転損失		15,807					
2 固定資産売却損	* 1				873		
3 固定資産除却損	* 2	2,314					
4 投資有価証券評価損			18,121	4.7	54,968	55,842	16.6
税金等調整前当期純利益			55,287	14.2		127,778	38.1
法人税、住民税及び事業税			1,680	0.4		1,510	0.5
当期純利益			53,607	13.8		126,267	37.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,385,000		4,385,000
資本剰余金減少高					
1 損失処理に伴う資本準備金取崩額					529,187
資本剰余金期末残高			4,385,000		3,855,812
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,413,614		1,360,006
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		53,607		126,267	
2 損失処理に伴う資本準備金取崩額			53,607	529,187	655,454
利益剰余金期末残高			1,360,006		704,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		55,287	127,778
2 減価償却費		34,228	25,669
3 新株発行費償却		941	
4 開発費償却		6,548	6,548
5 受取利息及び配当金		23,414	57,832
6 固定資産売却損			873
7 固定資産除却損		2,314	
8 本社移転損失		15,807	
9 投資有価証券評価損			54,968
10 売上債権の減少額又は増加額()		40	1,259
11 前払費用の減少額		5,527	156
12 未収還付消費税の減少額		18,049	
13 前受金の増加額		449	594
14 敷金・保証金の減少額又は増加額()		12,176	9,250
15 その他		13,991	2,204
小計		141,866	152,970
16 利息及び配当金の受取額		23,414	61,237
17 法人税等の支払額		2,666	3,351
18 本社移転による支出		7,236	
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,378	210,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		333,485	20,987
2 無形固定資産の取得による支出		5,637	712
3 無形固定資産の売却による収入			365
4 抵当証券の取得による支出		300,000	
5 抵当証券の売却による収入		300,000	
6 投資有価証券の取得による支出		1,000,000	
7 投資有価証券の売却による収入		13,300	
8 貸付金の実行による支出		1,230,000	1,000,000
9 貸付金の回収による収入		30,000	
10 その他		30,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,495,822	1,021,334
現金及び現金同等物の減少額		2,340,443	810,478
現金及び現金同等物の期首残高		4,737,927	2,397,483
現金及び現金同等物の期末残高		2,397,483	1,587,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 2社 (3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具・備品 4～10年 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。 繰延資産 新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却しています。 開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア なお、連結子会社でありました株式会社イー・プレジャーは、清算したため連結の範囲の対象から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左 繰延資産 開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年間)で均等償却しています。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しています。</p> <p>1 株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	「IR費用」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「IR費用」の金額は6,393千円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1 無形固定資産には連結調整勘定1,789千円が含まれております。	* 1
* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,260株です。	* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式16,260株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1	* 1 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 電話加入権 873千円
* 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円	* 2
* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、91,145千円です。	* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、65,626千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,397,483千円	現金及び預金勘定 1,587,004千円
現金及び現金同等物 2,397,483千円	現金及び現金同等物 1,587,004千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
13,300		

- 5 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000
株価インデックス自動延長債	200,000
新株予約権付社債	1,000,000
計	1,260,000

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000,000千円		

当連結会計年度(平成16年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 4 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031
株価インデックス自動延長債	200,000
新株予約権付社債	1,000,000
計	1,205,031

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000,000千円		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内 訳 流動資産： 繰延税金資産 一括償却資産等 640千円 評価性引当金 640千円 繰延税金資産計 千円 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 707,727千円 貸倒損失 8,297千円 一括償却資産 250千円 評価性引当金 716,274千円 繰延税金資産計 千円 (注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布に より、平成15年4月1日以降開始する連結会計年 度から42.8%に代えて、40.5%を適用しておりま す。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内 訳 流動資産： 繰延税金資産 一括償却資産等 240千円 評価性引当金 240千円 繰延税金資産計 千円 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 633,801千円 有価証券 22,262千円 評価性引当金 656,063千円 繰延税金資産計 千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	ポータル配 信・セキュリ ティ	ソフト ウェア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	289,427	99,204		388,632		388,632
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	289,427	99,204		388,632		388,632
営業費用	189,648	120,814		310,463		310,463
営業利益又は 営業損失()	99,779	21,610		78,168		78,168
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,499,800	5,014		2,504,814	2,868,792	5,373,607
減価償却費	29,897	4,330		34,228		34,228
資本的支出	7,518	1,598		9,117	330,005	339,122

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等2,553,842千円及び子会社の現金及び預金等283,154千円です。

4. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「自社開発製品」、「他社開発製品」、「ポータル配信」、「その他」の4事業区分に分類していました。このたび「他社開発製品」について、収益性の悪化による撤退を機に今後も減少が見込まれるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。これに伴う影響額は軽微です。同時に事業区分の名称を「自社開発製品」を「ソフトウェア」に、「ポータル配信」を「ポータル配信・セキュリティ」に変更し、当連結会計年度からの新規事業を含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の事業別セグメント情報を当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位：千円)

	ポータル配信・セキュリティ	ソフトウェア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,156	255,672	354	384,182		384,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	128,156	255,672	354	384,182		384,182
営業費用	538,690	325,738	1,036	865,465		865,465
営業損失	410,534	70,065	682	481,282		481,282
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,907,314	26,788		4,934,103	389,196	5,323,299
減価償却費	89,505	32,429		121,935		121,935
資本的支出	74,759	193,691		268,451		268,451

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(2) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等で403,300千円です。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	ポータル配 信・セキュリ ティ	ソフト ウェア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	308,876	26,797		335,674		335,674
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	308,876	26,797		335,674		335,674
営業費用	180,144	33,506		213,651		213,651
営業利益又は 営業損失()	128,732	6,709		122,023		122,023
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,668,441	3,035		1,671,477	3,828,879	5,500,356
減価償却費	24,326	1,343		25,669		25,669
資本的支出	21,700			21,700		21,700

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各区分の主な製品
- (1) ポータル配信・セキュリティ……広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア……G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他……上記に該当しない事業活動により生じたもの
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等3,498,874千円です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	330,365.50円	338,131.02円
1株当たり当期純利益金額	3,296.90円	7,765.51円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	53,607	126,267
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,607	126,267
普通株式の期中平均株式数(株)	16,260	16,260

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

平成15年4月4日開催の取締役会において、子会社アイメディアが株式会社アロンエスレートと業務提携を行い、当社ASPセキュリティシステムの販売・施工、及びセキュリティコンサルティングに関し販売代理店契約を締結することを決定いたしました。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- 平成16年3月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

1 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。

(1) 分割により増加した株式数

普通株式 32,520株

(2) 分割方法

平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。

2 配当起算日

平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	110,121.83円	1株当たり純資産額	112,710.34円
1株当たり当期純利益	1,098.97円	1株当たり当期純利益	2,588.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成16年6月1日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議しました。

1 取得の目的

当社の主力事業であるASPセキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

2 株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

3 新たに子会社とする会社の概要

商号 株式会社アロンエステート

主な事業内容 不動産売買、賃貸、管理及びその仲介

資本の額 100,000千円

直近事業年度（平成16年3月期）における業績

売上高 218,255千円

総資産 3,408,642千円

純資産 102,486千円

発行済株式数 2,000株

当社との関係 子会社である株式会社アイメディアとASPセキュリティ事業の販売代理店契約を締結しています。

4 株式取得時期 平成16年9月（予定）

5 取得する株式数 2,000株

6 取得価格 未定

7 取得後の持分比率 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成15年3月31日)		第16期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	2,067,192		1,576,697	
2	売掛金	459		23	
3	前払費用	800		717	
4	未収収益	3,405			
5	未収還付法人税等	3,129		4,972	
	流動資産合計	2,074,986	33.4	1,582,411	25.4
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物	1,380		14,462	
	減価償却累計額	100	1,279	1,654	12,807
(2)	工具器具備品	111,454		119,360	
	減価償却累計額	68,313	43,140	85,959	33,400
(3)	土地		330,005		330,005
	有形固定資産合計		374,425		376,213
2	無形固定資産				
(1)	ソフトウェア		17,450		12,405
(2)	コンテンツ		2,049		1,694
(3)	電話加入権		2,272		1,032
	無形固定資産合計		21,773		15,132
3	投資その他の資産				
(1)	投資有価証券		1,260,000		1,205,031
(2)	関係会社株式		400,000		100,000
(3)	出資金		93,842		93,842
(4)	長期貸付金		1,200,000		2,200,000
(5)	関係会社長期貸付金		766,056		637,757
(6)	敷金・保証金		50		9,300
(7)	保険積立金		76		97
	投資その他の資産合計		3,720,025		4,246,029
	固定資産合計		4,116,224		4,637,375
繰延資産					
1	開発費		13,096		6,548
	繰延資産合計		13,096		6,548
	資産合計		6,204,307		6,226,335
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第15期 (平成15年3月31日)		第16期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金			1		
2 未払費用			1,293		1,225
3 前受金			449		570
流動負債合計			1,744	0.0	1,795
負債合計			1,744	0.0	1,795
(資本の部)					
資本金	* 1		2,346,750	37.8	2,346,750
資本剰余金					
1 資本準備金		4,385,000		3,755,812	
2 その他資本剰余金					
(1)資本準備金減少差益				100,000	
資本剰余金合計			4,385,000	70.7	3,855,812
利益剰余金					
1 利益準備金		1,100			
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		530,287		21,977	
利益剰余金合計			529,187	8.5	21,977
資本合計			6,202,562	100.0	6,224,539
負債・資本合計			6,204,307	100.0	6,226,335

【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第16期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	* 4		268,154	100.0	223,209	100.0
売上原価	* 3					
1 当期製品仕入高		18,932		10,246		
2 当期製品製造原価		91,145		65,626		
売上原価計			110,077	41.1	75,872	34.0
売上総利益			158,076	58.9	147,336	66.0
販売費及び一般管理費	* 3					
1 広告宣伝費		349		336		
2 販売委託費		3,518				
3 役員報酬		61,665		50,505		
4 給与手当		19,797		9,200		
5 旅費交通費		10,007		2,874		
6 通信費		4,526		2,728		
7 支払手数料		20,731		19,415		
8 業務委託費		2,985		9,272		
9 賃借料		18,655		5,940		
10 減価償却費		9,770		5,573		
11 IR費用				8,111		
12 その他		31,783		12,911		
販売費及び一般管理費計			183,790	68.5	126,868	56.8
営業利益又は 営業損失()			25,713	9.6	20,468	9.2
営業外収益						
1 受取利息	* 4	25,812		49,701		
2 有価証券利息		15,133		22,579		
3 出資金運用益				2,275		
4 法人税等還付加算金		1		9		
5 その他		126		7,664		
営業外収益計			41,073	15.3	82,231	36.8
営業外費用						
1 新株発行費償却		941				
2 開発費償却		6,548		6,548		
3 出資金運用損		4,520				
4 その他		163				
営業外費用計			12,173	4.5	6,548	2.9
経常利益			3,186	1.2	96,151	43.1
特別損失						
1 固定資産売却損	* 1	-			873	
2 固定資産除却損	* 2	2,314				
3 本社移転損失		15,807				
4 投資有価証券評価損					54,968	
5 子会社整理損					17,122	
特別損失計			18,121	6.8	72,964	32.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			14,934	5.6	23,187	10.4
法人税、住民税及び事業 税			1,210	0.4	1,210	0.6
当期純利益又は当期純損 失()			16,144	6.0	21,977	9.8
前期繰越損失			514,142			
当期末処分利益又は未処 理損失()			530,287		21,977	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費		44,292	48.6	21,485	32.7
経費	* 1	46,852	51.4	44,141	67.3
当期製品製造原価		91,145	100.0	65,626	100.0

第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。 * 1 経費の主な内訳は次のとおりです。	原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。 * 1 経費の主な内訳は次のとおりです。																																										
<table> <tr><td>賃借料</td><td>6,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,806</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,831</td><td></td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>3,087</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,101</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,026</td><td></td></tr> <tr><td></td><td><u>46,852</u></td><td></td></tr> </table>	賃借料	6,000	千円	通信費	1,806		支払手数料	3,831		レンタル料	3,087		減価償却費	24,101		その他	8,026			<u>46,852</u>		<table> <tr><td>賃借料</td><td>12,488</td><td>千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>706</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,455</td><td></td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>572</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,739</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,178</td><td></td></tr> <tr><td></td><td><u>44,141</u></td><td></td></tr> </table>	賃借料	12,488	千円	通信費	706		支払手数料	1,455		レンタル料	572		減価償却費	19,739		その他	9,178			<u>44,141</u>	
賃借料	6,000	千円																																									
通信費	1,806																																										
支払手数料	3,831																																										
レンタル料	3,087																																										
減価償却費	24,101																																										
その他	8,026																																										
	<u>46,852</u>																																										
賃借料	12,488	千円																																									
通信費	706																																										
支払手数料	1,455																																										
レンタル料	572																																										
減価償却費	19,739																																										
その他	9,178																																										
	<u>44,141</u>																																										

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		第15期 株主総会承認日 (平成15年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			530,287
損失処理額			
1 利益準備金取崩額		1,100	
2 資本準備金取崩額		529,187	530,287
次期繰越損失			

利益処分計算書

		第16期 株主総会承認日 (平成16年6月7日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			21,977
利益処分量			
1 配当金		21,977	21,977
次期繰越利益			
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			100,000
その他資本剰余金処分量			
1 配当金		24,363	24,363
その他資本剰余金次期繰越額			75,636

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は部分資本直入法に より処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってい ます。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっていま す。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同 左 ・コンテンツ 同 左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等 償却しています。 開発費 商法規定の最長期間(5年間)で均等 償却しています。	開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年 間)で均等償却しています。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して 回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同 左
5 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全 て研究開発費であり、当期製品製 造原価(売上原価)として期間費用 処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式に よっています。	(1) ソフトウェアの会計処理 同 左 (2) 消費税等の会計処理について 同 左

項目	第15期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第16期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩しに関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(3)</p> <p>(4)</p>

表示方法の変更

第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち「旅費交通費」については、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお前期の「旅費交通費」は3,063千円であります。	販売費及び一般管理費のうち「IR費用」については、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお前期の「IR費用」は6,393千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成15年3月31日)	第16期 (平成16年3月31日)
* 1 会社が発行する株式の総数 普通株式 65,040株 発行済株式の総数 普通株式 16,260株	* 1 会社が発行する株式の総数 普通株式 65,040株 発行済株式の総数 普通株式 16,260株
2 資本の欠損金額 530,287千円	2
3	3 平成15年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 529,187千円 利益準備金 1,100千円

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1	* 1 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 電話加入権 873千円
* 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 1,227千円 ソフトウェア 1,086千円	* 2
* 3 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は91,145千円です。	* 3 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は65,626千円です。
* 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 168,950千円 関係会社からの受取利息 16,541千円	* 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 196,412千円 関係会社からの受取利息 14,450千円

(リース取引関係)

第15期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第16期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第15期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第16期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成15年3月31日)	第16期 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生 原因別内訳 流動資産： 繰延税金資産 一括償却資産等 445千円 評価性引当金 445千円 繰延税金資産計 千円 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 371,270千円 貸倒損失 8,297千円 一括償却資産 240千円 評価性引当金 379,808千円 繰延税金資産計 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生 原因別内訳 流動資産： 繰延税金資産 一括償却資産等 240千円 評価性引当金 240千円 繰延税金資産計 千円 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 339,821千円 有価証券 22,262千円 評価性引当金 362,083千円 繰延税金資産計 千円
(注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成15年4月1日以降開始する事業年度から42.8%に代えて、40.5%を適用しております。	

(1 株当たり情報)

項目	第15期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第16期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	381,461.41円	382,813.02円
1株当たり当期純利益金額又は 純損失金額()	992.92円 * 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1,351.61円 * 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第15期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第16期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	16,144	21,977
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	16,144	21,977
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,260	16,260

(重要な後発事象)

第15期(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

第16期(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

- 1 平成16年3月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。
 - 1 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。
 - (1) 分割により増加する株式数
普通株式 32,520株
 - (2) 分割方法
平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。
 - 2 配当起算日
平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	127,153.80円	1株当たり純資産額	127,604.34円
1株当たり当期純利益	330.97円	1株当たり当期純利益	450.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成16年6月1日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議しました。

1 取得の目的

当社の主力事業であるASPセキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

2 株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

3 新たに子会社とする会社の概要

商号 株式会社アロンエステート

主な事業内容 不動産売買、賃貸、管理及びその仲介

資本の額 100,000千円

直近事業年度（平成16年3月期）における業績

売上高 218,255千円

総資産 3,408,642千円

純資産 102,486千円

発行済株式数 2,000株

当社との関係 子会社である株式会社アイメディアとASPセキュリティ事業の販売代理店契約を締結しています。

4 株式取得時期 平成16年9月（予定）

5 取得する株式数 2,000株

6 取得価格 未定

7 取得後の持分比率 100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	㈱リストアイルズ	120	5,031円
計			120	5,031円

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	株価インデックス自動延長債	200,000	200,000
		新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
計			1,200,000	1,200,000

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,380	13,082		14,462	1,654	1,553	12,807
工具器具備品	111,454	7,905		119,360	85,959	17,645	33,400
土地	330,005			330,005			330,005
有形固定資産計	442,840	20,987		463,827	87,613	19,199	376,213
無形固定資産							
ソフトウェア	28,259	712		28,972	16,567	5,758	12,405
コンテンツ	2,500			2,500	805	355	1,694
電話加入権	2,272		1,239	1,032			1,032
無形固定資産計	33,031	712	1,239	32,504	17,372	6,113	15,132
繰延資産							
開発費	32,740			32,740	26,192	6,548	6,548
繰延資産計	32,740			32,740	26,192	6,548	6,548

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建	開発室耐震化等工事	13,082千円
工具器具備品	セキュリティ開発関連機器	7,905千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,346,750			2,346,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(16,260)	()	()	(16,260)
	普通株式 (千円)	2,346,750			2,346,750
	計 (株)	(16,260)	()	()	(16,260)
	計 (千円)	2,346,750			2,346,750
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,385,000		629,187	3,755,812
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)		100,000		100,000
	計 (千円)	4,385,000	100,000	629,187	3,855,812
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,100		1,100	
	計 (千円)	1,100		1,100	

(注) 1 当期末における自己株式はありません。

2 株式払込剰余金の減少、資本準備金減少差益の増加、利益準備金の減少の原因は、前期決算の欠損てん補及び商法第289条第2項の規定に基づくものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	1,576,697
預金計	1,576,697
合計	1,576,697

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECインターチャンネル株	23
合計	23

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
459	22,733	23,169	23	99.9	3.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

3) 長期貸付金

貸出先	金額(千円)	摘要
(株)アロンエステート	2,200,000	
合計	2,200,000	

4) 関係会社長期貸付金

貸出先	金額(千円)	摘要
(株)アイミディア	637,757	
合計	637,757	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しています。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第15期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第16期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 メッツ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 原 良 一 ⑩

関与社員 公認会計士 木 村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月7日

株式会社 メッツ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 原 良 一 ⑩

関与社員 公認会計士 木 村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事項に記載されている事項はつぎのとおりである。

1. 会社は、平成16年5月20日に株式分割による新株式の発行を行った。
2. 会社は、平成16年6月1日開催の取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月24日

株式会社 メッツ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 原 良 一 ⑩

関与社員 公認会計士 木 村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月7日

株式会社 メッツ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 原 良 一 ⑩

関与社員 公認会計士 木 村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事項に記載されている事項はつぎのとおりである。

1. 会社は、平成16年5月20日に株式分割による新株式の発行を行った。
2. 会社は、平成16年6月1日開催の取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

